

四半期報告書

(第118期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

兼松株式会社

E02506

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	5
1 株式等の状況	5
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
第1 四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	11
第1 四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
2 その他	17
第二部 提出会社の保証会社等の情報	17

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月12日
【四半期会計期間】	第118期第1四半期（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）
【会社名】	兼松株式会社
【英訳名】	KANEMATSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 下嶋 政幸
【本店の所在の場所】	神戸市中央区伊藤町119番地 （同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦一丁目2番1号（東京本社）
【電話番号】	（03）5440-8111（大代表）
【事務連絡者氏名】	主計部長 作山 信好
【縦覧に供する場所】	兼松株式会社東京本社 （東京都港区芝浦一丁目2番1号） 兼松株式会社大阪支社 （大阪市中央区淡路町三丁目1番9号） 兼松株式会社名古屋支店 （名古屋市中区栄二丁目9番3号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第117期 第1四半期連結 累計期間	第118期 第1四半期連結 累計期間	第117期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	225,866	238,954	936,891
経常利益 (百万円)	3,655	3,841	14,257
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,207	2,678	9,175
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	561	2,448	5,141
純資産額 (百万円)	46,060	51,756	49,576
総資産額 (百万円)	402,000	390,768	388,676
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	5.28	6.40	21.93
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	7.3	9.0	8.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,141	7,183	7,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,257	2,235	17,322
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△378	1,733	△20,664
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	65,906	78,691	67,426

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第117期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループは、国内外のネットワークと各事業分野で培ってきた専門性と、商取引、情報収集、市場開拓、事業開発・組成、リスクマネジメント、物流などの商社機能を有機的に結合して、電子・IT、食品・食糧、鉄鋼、機械・プラント、環境・素材を中心とした幅広い分野で、多種多様な商品・サービスを提供することによって、顧客との信頼関係を深め、共に事業創造を追求していく「事業創造集団」として事業を展開しております。

当社はこれらの事業を、取扱商品・サービスの内容に応じた事業区分に分類しており、当社グループ全体は、当社に加え、子会社84社および関連会社32社の合計116社（平成23年6月30日現在）で構成されております。このうち連結子会社は79社、持分法適用会社は31社であります。

当社グループの事業区分ごとの取扱商品・サービスの内容および主な関係会社は以下のとおりです。

事業区分	主な取扱商品・サービスの内容	主要な関係会社名
電子・IT (32社)	電子部品・部材、半導体・液晶・太陽電池製造装置、車載部品・機構部品、通信関連機器・部品、電子関連の素材・副資材、情報通信技術システム・サービス、携帯通信端末、モバイルインターネットシステム・サービス、航空機および航空機部品、衛星関連機器・部品他	(子会社 国内 9社、海外16社) 兼松エレクトロニクス㈱ 兼松コミュニケーションズ㈱ (関連会社 国内 6社、海外 1社) 日本オフィス・システム㈱
食品・食糧 (17社)	缶詰・冷凍・乾燥フルーツ、コーヒー、ココア、砂糖、ゴマ、落花生、雑豆、ワイン、畜産物、水産物、飼料、肥料、大豆、小麦、大麦、米、加工食品、調理食品、ペットフード他	(子会社 国内 7社、海外 1社) 兼松食品㈱ 兼松アグリテック㈱ (関連会社 国内 4社、海外 5社) Dalian Tiantianli Food Co.,Ltd.
鉄鋼 (10社)	各種鋼板、条鋼・線材、鋼管、ステンレス製品、鍛造品、一般鋼材、製鉄・製鋼原料他	(子会社 国内 5社、海外 5社) 兼松トレーディング㈱
機械・プラント (14社)	化学・石油化学プラント、製紙機械、通信回線敷設、光ファイバー、電力プロジェクト、自動車および関連部品、船舶および船用機材、産業車両、建設機械、汎用機、工作機械、産業機械他	(子会社 国内 4社、海外 8社) ㈱兼松ケージーケイ (関連会社 国内 0社、海外 2社)
環境・素材 (8社)	電池原料、肥料原料、接着剤材料、溶剤、機能性食品素材、栄養補助食品、医薬品・医薬中間体、原油、石油製品、液化石油ガス、温室効果ガスの排出権、バイオマスエネルギー他	(子会社 国内 5社、海外 0社) 兼松ケミカル㈱ 兼松ウェルネス㈱ 兼松ペトロ㈱ (関連会社 国内 3社、海外 0社)
その他 (21社)	繊維素材・繊維製品、寝装品・インテリア用品、住宅関連資材、中質繊維板、非鉄金属、保険代理・仲介業、航空・海上貨物代理店業、通関業、不動産管理・賃貸業他	(子会社 国内 8社、海外 2社) 新東亜交易㈱ 兼松ロジスティクス アンド インシュアランス㈱ (関連会社 国内 5社、海外 6社) カネヨウ㈱ 兼松繊維㈱ P.T.Century Textile Industry 兼松日産農林㈱ ホクシン㈱
海外現地法人 (14社)	海外における多種多様な商品の売買、各種サービスの提供	(子会社 14社) Kanematsu USA Inc. Kanematsu (Hong Kong) Ltd. Kanematsu (China) Co.,Ltd. Kanematsu Europe Plc

(注) 上記のうち、国内の証券市場に株式を上場している子会社は、兼松エレクトロニクス㈱（東証一部）であります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日～6月30日）における世界経済は、アジア・新興国を中心に、全体として景気拡大基調で推移したものの、欧米諸国における回復の鈍化や一部地域での財政問題が引き続き懸念されること、さらに中国での金融引き締め政策などにより、成長は緩やかなものとなってきております。

一方、わが国経済は、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や福島原発事故による電力供給不足、風評被害による消費者マインドの冷え込みなどの影響が出ているものの、一部には復興に向けた回復の兆しが見られました。

このような環境のもと、当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績は、順調に推移しました。

連結売上高は、国内外における需要の回復や商品価格の高騰などにより、前年同期比130億88百万円（5.8%）増加の2,389億54百万円となりました。売上総利益は、売上高の増加にともない、前年同期比8億4百万円（4.4%）増加の191億84百万円となりました。営業利益は、売上総利益の増加に対し、販売費及び一般管理費増加の抑制に努めた結果、前年同期比4億53百万円（10.5%）増加の47億50百万円となりました。営業外収支は、持分法による投資損失が改善した一方、為替差益が減少し2億68百万円悪化しました。その結果、経常利益は1億86百万円（5.1%）増加の38億41百万円となりました。

特別損益は、投資有価証券売却損などを計上し74百万円の損失となりましたが、税金等調整前四半期純利益は、前年同期比5億72百万円（17.9%）増加の37億66百万円となりました。ここから税金費用と少数株主利益を差し引いた当第1四半期連結累計期間の四半期純利益は、前年同期比4億71百万円（21.3%）増加の26億78百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

① 電子・IT

北米・欧州向け二輪・四輪車載部品等の機構部品事業が堅調に推移しました。また、ICT・モバイルソリューション事業においてもスマートフォンなど携帯端末の市場拡大を受け、順調に推移しました。一方で、半導体部品・装置事業は、企業の設備投資に一服感があり、やや低調に推移しました。

その結果、電子・IT部門の売上高は前年同期比54億75百万円減少の573億45百万円、営業利益は5億54百万円減少の17億53百万円となりました。

② 食品・食糧

震災および原発事故の影響により東北地方を中心とした国内畜産業界が低迷する中、輸入畜産物の需要は増加し、畜産事業は好調に推移しました。需給環境が比較的安定していた食品事業は全般的に好調に推移しました。食糧事業は、海外の穀物市況が高騰する一方、震災の影響による飼料生産量の減少や、デフレによる大豆製品の価格下落など厳しい外部環境が続きましたが、サプライヤーとの関係強化および販路拡大に取り組み、全般的に堅調に推移しました。

その結果、食品・食糧部門の売上高は前年同期比14億48百万円増加の730億60百万円、営業利益は3億90百万円増加の15億47百万円となりました。

③ 鉄鋼

引き続き海外向け自動車用線材の取引が堅調に推移、また北米向け特殊鋼の出荷が活発化し、全体の収益を押し上げました。

その結果、鉄鋼部門の売上高は前年同期比43億24百万円増加の278億66百万円、営業利益は3億32百万円増加の9億56百万円となりました。

④ 機械・プラント

自動車部品関連取引は、震災によるサプライチェーンの寸断等の影響を受け、低調に推移しました。プラント関連取引は順調に推移、工作機械事業も需要回復により堅調に推移しました。

その結果、機械・プラント部門の売上高は前年同期比18億12百万円増加の152億77百万円、営業損失は前年同期比14百万円悪化の17百万円となりました。

⑤ 環境・素材

機能性化学品事業での車載用電池原料の輸出が伸長し、潤滑油、樹脂原料など化学品全般が堅調に推移しました。エネルギー事業は、海外原油価格が高値推移する一方、電力会社向けの需要増を追い風に堅調に推移しました。

その結果、環境・素材部門の売上高は前年同期比108億71百万円増加の612億74百万円、営業利益は2億37百万円増加の3億40百万円となりました。

⑥ その他

売上高は前年同期比1億10百万円増加の41億30百万円、営業利益は物流・保険サービス事業が良化したことから39百万円増加し、1億43百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは71億83百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは22億35百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは17億33百万円の収入となりました。これらに、現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は786億91百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益と営業債権の回収等により、71億83百万円の収入（前年同期は11億41百万円の支出）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、主に3ヵ月を超える定期預金の取崩しにより22億35百万円の収入（前年同期は32億57百万円の収入）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加により、17億33百万円の収入（前年同期は3億78百万円の支出）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は1億22百万円で、電子・ITセグメントにおけるシステムソリューションの開発やストレージ関連の新製品の開発を中心に、様々な研究開発活動を行っております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	1,016,653,604
計	1,016,653,604

②【発行済株式】

種 類	第1四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内 容
普通株式	422,501,010	422,501,010	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	422,501,010	422,501,010	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	422,501	—	27,781	—	26,887

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区 分	株式数（株）	議決権の数（個）	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 854,000	—	単元株式数1,000株
	（相互保有株式） 普通株式 9,497,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 409,118,000	409,118	同上
単元未満株式	普通株式 3,032,010	—	1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	422,501,010	—	—
総株主の議決権	—	409,118	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が13,000株（議決権13個）含まれております。

②【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合（%）
（自己保有株式） 兼松(株)	神戸市中央区伊藤町 119番地	854,000	—	854,000	0.20
（相互保有株式） 兼松日産農林(株)	東京都千代田区麴町 三丁目2番地	6,239,000	—	6,239,000	1.47
カネヨウ(株)	大阪府中央区淡路町 四丁目2番15号	2,578,000	—	2,578,000	0.61
ホクシン(株)	大阪府岸和田市木材 町17番地2	680,000	—	680,000	0.16
計	—————	10,351,000	—	10,351,000	2.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）および当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あらた監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	69,014	78,999
受取手形及び売掛金	146,546	136,702
リース投資資産	606	663
たな卸資産	57,089	64,013
短期貸付金	1,740	1,403
繰延税金資産	3,581	3,263
その他	21,058	18,964
貸倒引当金	△355	△308
流動資産合計	299,283	303,700
固定資産		
有形固定資産	27,884	27,494
無形固定資産	1,859	1,862
投資その他の資産		
投資有価証券	31,977	30,598
長期貸付金	12,679	12,644
固定化営業債権	14,006	12,739
繰延税金資産	13,325	13,201
その他	9,894	9,603
貸倒引当金	△22,236	△21,077
投資その他の資産合計	59,648	57,710
固定資産合計	89,392	87,068
資産合計	388,676	390,768
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	123,257	118,524
短期借入金	100,488	104,865
リース債務	572	622
未払法人税等	1,562	317
繰延税金負債	1	1
資産除去債務	6	14
その他	26,231	30,266
流動負債合計	252,120	254,612
固定負債		
長期借入金	73,138	70,720
リース債務	1,248	1,285
繰延税金負債	364	326
退職給付引当金	2,516	2,576
役員退職慰労引当金	617	455
資産除去債務	847	843
その他	8,245	8,191
固定負債合計	86,978	84,400
負債合計	339,099	339,012

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,781	27,781
資本剰余金	27,606	27,606
利益剰余金	8,914	11,571
自己株式	△569	△569
株主資本合計	63,732	66,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△166	△512
繰延ヘッジ損益	△143	△209
土地再評価差額金	58	58
為替換算調整勘定	△30,379	△30,476
その他の包括利益累計額合計	△30,631	△31,140
少数株主持分	16,475	16,507
純資産合計	49,576	51,756
負債純資産合計	388,676	390,768

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	225,866	238,954
売上原価	207,485	219,770
売上総利益	18,380	19,184
販売費及び一般管理費	14,083	14,433
営業利益	4,297	4,750
営業外収益		
受取利息	159	124
受取配当金	171	239
為替差益	212	73
その他	443	165
営業外収益合計	986	602
営業外費用		
支払利息	1,026	1,051
持分法による投資損失	240	145
その他	360	315
営業外費用合計	1,628	1,512
経常利益	3,655	3,841
特別利益		
有形固定資産売却益	7	13
投資有価証券売却益	121	58
負ののれん発生益	68	—
貸倒引当金戻入額	136	—
特別利益合計	334	72
特別損失		
固定資産処分損	13	14
投資有価証券売却損	12	91
投資有価証券評価損	333	41
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	—
特別損失合計	795	146
税金等調整前四半期純利益	3,194	3,766
法人税、住民税及び事業税	395	391
法人税等調整額	468	481
法人税等合計	864	872
少数株主損益調整前四半期純利益	2,329	2,893
少数株主利益	122	215
四半期純利益	2,207	2,678

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,329	2,893
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△342	△349
繰延ヘッジ損益	△450	△66
為替換算調整勘定	△1,021	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	45	21
その他の包括利益合計	△1,768	△445
四半期包括利益	561	2,448
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	367	2,169
少数株主に係る四半期包括利益	193	279

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,194	3,766
減価償却費	646	544
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	△37
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△76	57
受取利息及び受取配当金	△331	△363
支払利息	1,026	1,051
持分法による投資損益 (△は益)	240	145
固定資産処分損益 (△は益)	5	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	436	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△108	32
投資有価証券評価損益 (△は益)	333	41
売上債権の増減額 (△は増加)	2,794	13,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,912	△6,561
仕入債務の増減額 (△は減少)	△984	△1,447
その他	△4,189	△1,154
小計	△1	9,205
利息及び配当金の受取額	484	463
利息の支払額	△518	△617
法人税等の支払額	△1,106	△1,867
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,141	7,183
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	2,469	1,305
有形固定資産の取得による支出	△270	△353
有形固定資産の売却による収入	187	469
無形固定資産の取得による支出	△72	△92
投資有価証券の取得による支出	△40	△72
投資有価証券の売却による収入	429	487
子会社株式の取得による支出	△41	△0
貸付けによる支出	△111	△53
貸付金の回収による収入	677	248
その他	31	296
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,257	2,235
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	275	4,951
長期借入れによる収入	12,200	—
長期借入金の返済による支出	△12,588	△2,904
少数株主からの払込みによる収入	—	4
その他	△264	△318
財務活動によるキャッシュ・フロー	△378	1,733
現金及び現金同等物に係る換算差額	△448	112
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,289	11,265
現金及び現金同等物の期首残高	64,479	67,426
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	137	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 65,906	※1 78,691

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	一部の連結子会社は、税金費用の計算について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																				
<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">877百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,957</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,361百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>2. 受取手形割引高は11,736百万円（うち輸出割引手形11,138百万円）、裏書譲渡高は92百万円でありませ</p>	Century Textile Industry	877百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	118	その他	1,957	計	3,361百万円	<p>1. 保証債務 連結会社以外の会社の銀行借入金等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">Century Textile Industry</td> <td style="text-align: right;">852百万円</td> </tr> <tr> <td>True Corporation Public</td> <td style="text-align: right;">407</td> </tr> <tr> <td>ジャパンロジスティクス</td> <td style="text-align: right;">112</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,332</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,704百万円</td> </tr> </table> <p>上記には、保証類似行為が含まれております。</p> <p>2. 受取手形割引高は9,273百万円（うち輸出割引手形8,815百万円）、裏書譲渡高は95百万円でありませ</p>	Century Textile Industry	852百万円	True Corporation Public	407	ジャパンロジスティクス	112	その他	1,332	計	2,704百万円
Century Textile Industry	877百万円																				
True Corporation Public	407																				
ジャパンロジスティクス	118																				
その他	1,957																				
計	3,361百万円																				
Century Textile Industry	852百万円																				
True Corporation Public	407																				
ジャパンロジスティクス	112																				
その他	1,332																				
計	2,704百万円																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">82,722百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△16,816</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,906百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	82,722百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△16,816	現金及び現金同等物	65,906百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">78,999百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td style="text-align: right;">△308</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,691百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	78,999百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△308	現金及び現金同等物	78,691百万円
現金及び預金勘定	82,722百万円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△16,816												
現金及び現金同等物	65,906百万円												
現金及び預金勘定	78,999百万円												
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△308												
現金及び現金同等物	78,691百万円												

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 配当に関する事項
該当事項はありません。
2. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ I T (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	62,820	71,612	23,542	13,465	50,403	221,845	4,020	225,866	—	225,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	2	37	6	14	65	11	77	△77	—
計	62,825	71,614	23,580	13,472	50,418	221,911	4,031	225,943	△77	225,866
セグメント利益又は損失(△)	2,307	1,157	624	△3	103	4,188	104	4,293	4	4,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額4百万円には、主にセグメント間取引消去4百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント						その他 (百万円) (注) 1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (百万円) (注) 3
	電子・ IT (百万円)	食品・ 食糧 (百万円)	鉄鋼 (百万円)	機械・ プラント (百万円)	環境・ 素材 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客に対する売上高	57,345	73,060	27,866	15,277	61,274	234,824	4,130	238,954	—	238,954
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	1	12	2	9	42	16	58	△58	—
計	57,361	73,062	27,878	15,279	61,284	234,866	4,146	239,012	△58	238,954
セグメント利益又は損失（△）	1,753	1,547	956	△17	340	4,580	143	4,723	27	4,750

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、アルミリサイクル事業および物流・保険サービス事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失（△）の調整額27百万円には、のれんの純額処理額20百万円、セグメント間取引消去6百万円が含まれております。
3. セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

当第1四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	5円28銭	6円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,207	2,678
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,207	2,678
普通株式の期中平均株式数(千株)	418,191	418,620

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当社子会社であった兼松環境株式会社(現船橋環境株式会社)の株式および債権譲渡契約(平成20年3月売却)に関し、譲渡先より表明保証に基づく補償に関して平成21年12月に東京地方裁判所において訴訟の提起(訴訟物の価額3,300百万円)を受けております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月10日

兼松株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小澤 元秀

指定社員
業務執行社員 公認会計士 目黒 高三

指定社員
業務執行社員 公認会計士 好田 健祐

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている兼松株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査法人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、兼松株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。